

## 倉敷市教育委員会における校務の情報化への取組み

### － 学校事務の効率化から校務の情報化へ －

岡山県倉敷市総合政策局政策推進部情報政策課 課長主幹 門田 哲也

キーワード：学校、イントラネット、インターネット、学校事務、電子メール、校務、情報化

#### 1. はじめに

倉敷市では、平成 14 年度に、総務省の補助事業である地域イントラネット基盤施設整備事業や旧来の学校系インターネット用の倉敷教育ネット等を統合して、倉敷市光ネットワーク“かわせみネット”を構築し、利活用を中心に機能の拡充整備を行って来た。

また、“かわせみネット”構築と同時に、教育委員会と学校間の事務の効率化を促進するため“倉敷市学校園ネットワークシステム”を構築し、グループウェアをコミュニケーションポータルとして位置づけ、学齢・学籍、就学援助、学校保健、学校給食、備品管理、財務会計システムを稼働させた。

こうした中、平成 16 年度Eスクエア・アドバンス、教員事務調査「校務IT化モデル要件調査」において実証実験フィールドとして参加した。

さらに、本年度はEスクエア・エボリューション、オープンスクールプラットフォーム「総社市倉敷市地域プロジェクト」で校務のICT化での実証実験を実施し、今後の校務の情報化への取組み課題の検討を行った。

#### 2. 平成 16 年度 E スクエア・アドバンス、教員事務調査「校務 IT 化モデル要件調査」時の実証実験結果について

##### (1) 実験のねらい

現状の学校に存在する校務IT化の阻害要因を乗り越え、全国での校務IT化を推進していくために、「校務IT化により期待される効果が明らかに出現するか」「阻害要因が実際に存在し、これを排除すれば校務IT化が進展するか」を整理することを目的としていた。その目的を達成するため、既にS Iベンダー等によって開発されている（又は開発途上の）校務支援システムを、“IT環境の整備された”学校に導入し、その成果や反応を測定するという方法を採用することとした。システムの導入前後での効果や反応を定量的・定性的に把握することで、校務IT化の効果や、阻害要因の存在及び排除の必要性を明らかにすることを目指した。（平成 17 年 3 月「校務IT化モデル要件調査」に関する調査報告書より引用）

##### (2) 倉敷市における実証実験方法

実証実験には、中学校 2 校、小学校 3 校（最大規模校、最小規模校を含む）が参加した。

実験方法は、「出欠管理システム」、「成績処理システム」を導入し、実証実験に参加する教員に、日常業務の中で利用し、システムの導入前と導入後にアンケートを実施し、その変化から効果を測定した。また、数値化できない項目については、グループアンケートも実施した。

##### (3) 倉敷市における実証実験結果のまとめ

「教員自身のITリテラシーの向上」については、効果が確認された。

その一方で、「教員の事務処理時間短縮による教務への充当時間の確保」については、一部で見られるものの、事前に想定したほど大幅な変化が見られなかった。

十分な事務処理時間短縮効果を確認できなかった理由として、

- ① 導入したシステムと現状の業務プロセスの不整合が残った。
- ② 実証実験の実施期間が短期間であり利用方法の習熟に至らなかった。

今後は、業務とシステムの融合を推進し、校務支援システムの機能を高め、社会に広く効果を示す長期的な取り組みを行っていくことが求められる。

また、実証実験前に阻害要因として掲げていた

- 「学校業務のIT化を推進するコンセンサスが存在しない」
- 「現場でのIT活用推進をサポートする体制が不十分である」
- 「現行の様々な制度や慣習がITの導入や活用を妨げている」

については、全て当てはまるという結果が出た。

（平成 17 年 3 月「校務IT化モデル要件調査」に関する調査報告書より引用）

##### (4) 実証実験時の結果から得られた、今後の取組みの課題

業務改善分科会では、

いずれの教員にとっても効果的な校務IT化のターゲットとして、

- 「文書の電子化の推進」
- 「決裁の電子化の推進」
- 「国・教育委員会・学校間での書類のやりとりの見直し」

の業務改善を推進すべきと結論づけられた。

これら業務改善の推進にあたっては、「学校現場において電子文書の保存や流通を担保するルールづくりを進めていくこと」と同時に、「教員があまりストレスを感じることなくITを利用し、IT利用に慣れ、ITを積極的に活用していこうと感じる環境づくり」が必要であり、それぞれ検討すべき対応の方向は以下の通り。

①電子文書の保存・流通を担保するルールづくり

- ・ 学校現場における申請、決裁方法を見直す
- ・ 電子データ取り扱いのガイドラインづくりを行う
- ・ 学齢簿以外の文書の電子化を奨励する仕組みづくりを行う

②教員にIT利用に慣れてもらう仕組みづくり

- ・ 教員にとって分かりやすい価値・利便性を提供する
- ・ 教員のIT利用をサポートする体制を整備する
- ・ 重要な業務上にIT利用プロセスを組み込み、必然的にITを利用するような状況を構築する

また、技術標準化分委会では

校務IT化のうち、教員にとって負担軽減のニーズの高い成績処理（特に所見部分）とIT化によって付加価値を高めることのできる部分（多面的評価とその共有、形成的評価による指導の充実）の重なる部分である「統合型学習者情報データベース」の在り方が提案された。

この「統合型学習者情報データベース」の検討にあたっては、

全国規模での異動への対応、及び各ベンダーが作成したサブシステムの連動による統合動作を可能したデータの共通化・技術標準化についても配慮し、その実現のためにも校務支援システムは

マルチ・プラットフォーム対応のWebシステムとしてシンクライアント導入が求められた。

なお、今後の課題として、

- ① 成績処理業務の負担軽減と評価内容の充実を図る技術標準化のさらなる具体化
- ② セキュリティ面での技術標準化のさらなる具体化と実証実験
- ③ 実証実験を踏まえた技術標準化の見直しと普及促進策の検討
- ④ 戦略的な普及促進策の提案

が挙げられた。

（平成17年3月「校務IT化モデル要件調査」に関する調査報告書より引用）

### 3. Eスクエア・エボリューション、オープンスクールプラットフォーム「総社市倉敷市地域プロジェクト」で校務のIT化での実証実験結果について

#### （1）実証実験概要（詳細は、プロジェクトや実践校の発表頁を参照して下さい。）

小学校1校をモデル校として、OSSを利用したネットワークブート型のシステムを導入し、セキュリティ面を重視したシンクライアントとして、職員1人1台での校務処理利用を行った。さらに通常はWINDOWS OS使用PCとしての併用も含めて、以前の実証実験の課題（文書の電子化など）も合わせて検討を行った。

#### （2）実験結果

OSSデスクトップ環境での利用においては、当初利用環境の変化に伴う混乱が予想されたが、あまり大きな混乱も無く利用されていた。

シンクライアントの利点を活かしたりリモートメンテナンスによるローコストサポートやセキュリティ確保について実導入の利点として見えてきた。

導入時期における教員のICT利用をサポートする為には、ICT授業サポートの経験があるICT校務アシスタントの活用が有効であることが実証された。

文書等の電子化を行う過程での、学校現場での工夫（効率化）が業務改善に結びつくこと、また、そうした取組みに教育委員会事務局などの協力や支援が、そうした改善を推進する力になることが再確認された。

### 4. 今後の課題

業務改善の観点からは、

「文書の電子化の推進」と「決裁の電子化の推進」が早急に取組み実現する課題であり、こうした取組みの中で教育委員会・学校間での書類のやりとりの見直しがなされ、効率化されると推測されるので、

学校関係者（教職員のみでなく）全職員に情報端末を1人1台配布し、校務データの電子化・共有化を促進する仕組み（ソフトウェア）の導入と利活用の促進が最優先課題であり、平成16年度の実証実験時の課題は、セキュリティ面での技術標準化とさらなる具体化においては、見通しが立ちつつあるが、その他の課題については、未解決のまま残っている。